

この国の未来を「現場」から真剣に考える要望書

平成 22 年 5 月 21 日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿
内閣府特命担当大臣 仙谷由人 殿
厚生労働大臣 長妻昭 殿
総務大臣 原口一博 殿

現場から国を変える首長の会
代表 足利市長 大豆生田 実

要望（1）

平成 23 年度以降支給予定の子ども手当については「地方の現場からの声」を踏まえた上で、抜本的なゼロベースでの見直しを求める。

またその「現場の声」に応じた再検討ができないならば、常に「現場」で住民に向き合っている基礎的自治体にその財源の使い道を全面的に委ねることを強く求める。

（裏面に補足説明）

要望（2）

住民生活に直接関わる国の重大事業においては、地方の実情と常に向かい合う基礎的自治体の首長と直接的に様々な諸課題において協議ができる場を設けることを求める。

特に国と地方の協議の場においては、首長代表者を政府が選定するのではなく、個々の思いがある首長の希望によりその場に参加ができる枠組みを設けることを強く求める。

現場から国を変える首長の会メンバー：

三重県松阪市長（山中光茂）、神奈川県大和市長（大木哲）、神奈川県鎌倉市長（松尾崇）
群馬県太田市長（清水聖義）、群馬県みどり市長（石原条）、群馬県藤岡市（新井利明）
群馬県中之条町長（入内島道隆）、群馬県みなかみ町長（岸良昌）、群馬県片品村長（千明金造）
兵庫県加西市長（中川暢三）、千葉県我孫子市長（星野順一郎）、千葉県成田市長（小泉一成）
千葉県浦安市長（松崎秀樹）、千葉県柏市長（秋山浩保）、千葉県香取市長（宇井成一）
静岡県富士宮市長（小室直義）、長野県佐久市長（柳田清二）、埼玉県川越市長（川合善明）
埼玉県さいたま市長（清水勇人）、埼玉県和光市長（松本武洋）、埼玉県富士見市長（星野信吾）
埼玉県ふじみ野市長（高畑博）、埼玉県鶴ヶ島市長（藤縄善朗）、埼玉県草加市長（木下博信）
埼玉県北本市長（石津賢治）、埼玉県本庄市長（吉田信解）、埼玉県深谷市長（小島進）
埼玉県美里町長（原田信次）、富山県南砺市長（田中幹夫）、福島県飯舘村長（菅野典雄）
岡山県玉野市長（黒田晋）、栃木県足利市長（大豆生田実）

*お手数ですが、政府としての回答を 5 月 31 日までに代表あてにお送りくださいます様お願いいたします。

*なお、回答につきましては、受け取り次第、当会のホームページに公開します。

【要望（１）について補足説明】

23年度以降支給予定となっている子ども手当の総額は平均的な基礎的自治体において、「個人住民税の総額」または「国民健康保険税＋介護保険料＋後期高齢者医療保険料」に匹敵するほどの額であり、子育て環境整備だけではなく、地域が抱える様々な課題を解決する上で必要な財源をすべて包含してしまうレベルの額となっている。

そのような巨額の予算が伴う施策であるにもかかわらず、以下の３点において根本的な考え方に疑問を呈さざるを得ないところがある。

1点目は、地域主権と明らかに逆行している点。

今回の子ども手当は実務を自治体に押し付ける一方で、使い道について自治体の裁量の余地が全くない。仮に来年も続けるのであれば、自治体負担をゼロにすることはもちろん、名実ともに「地域主権」を実現した形にするよう求める。

例えば、子ども手当の予算があるならばそれをむしろ①子供医療費無料化の年齢拡大、②保育園、学童保育の待機児童対策、③不妊治療費の助成拡大、④小児救急医療体制の拡充、⑤子宮けい癌等のワクチン接種などにあてるべきで、それらの施策の全国一律のプラットフォーム（ナショナルミニマム）を整えることは国の責任で果たし、その先の付加価値をつけ花を咲かせる部分については自治体の裁量に任せるよう求める。

2点目は、根本的な少子化対策になっていないという点。

少子化対策であるならば、恒久財源を確保することは最低条件だが、現状はその見通しさえ立たず、単に借金をしてばらまいているような構図となっている。

次世代につけを回さないために、国の責任において今年度中に赤字国債や増税に頼らない恒久財源を確保するよう求める。

3点目は、国民の規範意識が崩壊してしまう懸念がある点。

現状では保育料や給食費を滞納している世帯にも満額振り込むことが前提となっており、いわゆる天引きもできない。また外国在住の日本人には支給されない点や554人もの養子がいると申請してきた外国人がいたように、制度設計に不合理な点がいくつもあり、現場としてモラルハザードになりかねないのではないかという懸念がある。

こうした懸念が生じない制度に改めるよう求める。

以上、子ども手当については「地方の現場からの声」を踏まえた上で、抜本的なゼロベースでの見直しを求める。

また、それらの再検討ができないならば、常に「現場」で住民に向き合っている基礎的自治体にその財源の使い道を全面的に委ねることを強く求める。